

2025年 6 月期 決算説明資料



2025年 8 月14日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

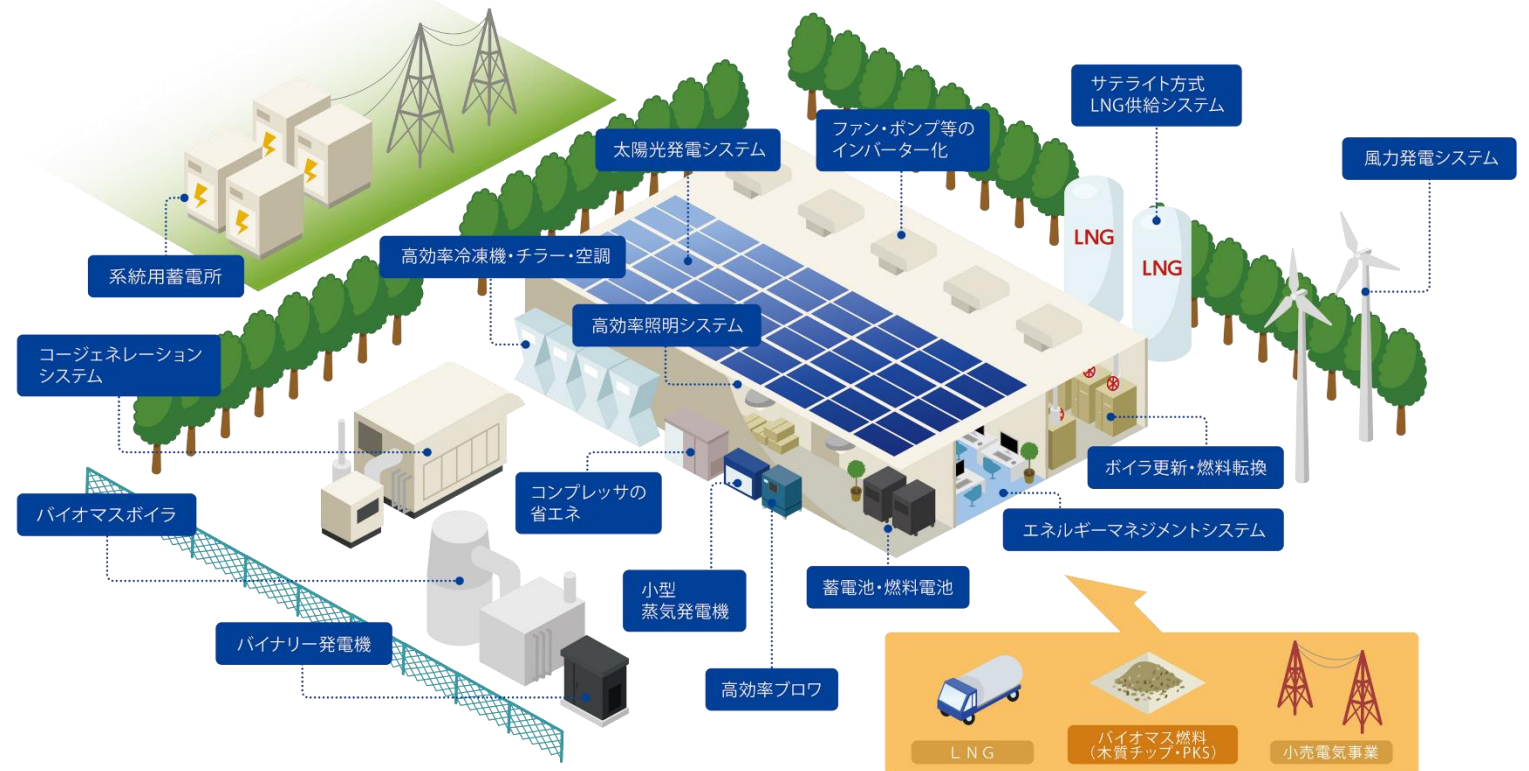
脱炭素のリーディングカンパニー

顧客のTotal Energy Saving & Solutionを実現する会社

TESSグループの
取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター
「てっちゃん&すーちゃん」



2025年6月期 連結業績	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益 又は経常損失 (△)	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	ROIC	1株当たり 配当金
	36,684百万円 前年同期比+19.7%	7,453百万円 前年同期比+13.7%	2,548百万円 前年同期比+7.5%	△641百万円 前年同期 7,660百万円	204百万円 前年同期比△82.7%	0.5%	1.4%	5.12円
	全体 2025年6月期連結累計期間の連結業績は、営業利益以上で前年同期比増収増益 エンジニアリング事業 - 省エネEPC（受託型）及び再エネEPC（開発型）が好調だったことから、前年同期比増収増益 - 引き続き蓄電池EPCの引き合いが増加、パイプラインも多数保有 エネサプ事業 - 再エネ発電の売電収入の増加、電力小売供給及びバイオマス燃料が好調だったことから、前年同期比増収増益 - 再エネ発電所の発電容量合計は約398.6MW、オンサイトPPAによる供給を新たに約22.7MW開始							
2026年6月期 連結業績予想 及び配当予想	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益 又は経常損失 (△)	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	ROIC	1株当たり 配当金
	47,000百万円 前年同期比+28.1%	9,000百万円 前年同期比+20.7%	3,600百万円 前年同期比+41.3%	1,800百万円 前年同期 △641百万円	1,200百万円 前年同期比+485.8%	2.8%	1.7%	5.80円
	全体 2026年6月期の連結業績予想は、前年同期比増収増益を見込む - 配当予想は連結配当性向30%を目安とし、5.80円を計画 - 京都府開発案件は着実に進展しているものの、2025年6月期決算発表日時点でスケジュールは未確定 2026年6月期連結業績予想には含めず							

1. 2025年6月期 連結決算概要

▶ 2025年 6 月期連結累計期間（2024年 7 月～2025年 6 月）の連結業績は、
営業利益以上において前年同期比増収増益

（単位：百万円）

	2024.6期 通期実績	2025.6期 通期実績	2025.6期 通期計画※	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	30,643	36,684	36,600	+ 19.7%	100.2%
売上総利益	6,553	7,453	7,450	+ 13.7%	100.0%
(利益率)	(21.4%)	(20.3%)	(20.4%)		
営業利益	2,370	2,548	2,500	+ 7.5%	101.9%
(利益率)	(7.7%)	(6.9%)	(6.8%)		
経常利益又は 経常損失 (△)	7,660	△641	△650	—	98.7%
(利益率)	(25.0%)	(△1.7%)	(△1.8%)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,185	204	200	△82.7%	102.4%
(利益率)	(3.9%)	(0.6%)	(0.5%)		

※2025年 8 月 7 日に業績予想の修正を行っております

ご参考：連結業績からデリバティブ評価損益を除いた場合

- ▶ デリバティブ評価損益を除いた場合の2025年6月期連結業績、
2025年6月期の連結業績予想、通期計画達成率は以下のとおり

(単位：百万円)

	2025.6期 通期実績※ デリバティブ評価損益除く	2025.6期 通期計画 デリバティブ評価損益除く	通期計画 達成率
売上高	36,684	36,600	100.2%
売上総利益 (利益率)	7,453 (20.3%)	7,450 (20.4%)	100.0%
営業利益 (利益率)	2,548 (6.9%)	2,500 (6.8%)	101.9%
経常利益 (利益率)	1,186 (3.2%)	1,180 (3.2%)	100.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,202 (3.3%)	1,202 (3.3%)	100.0%

※デリバティブ評価損益を除いた場合の数値は未監査

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024.6期 通期実績	2025.6期 通期実績	増減額	主な増減要因
流動資産	36,022	41,986	5,964	みやこ匿名組合※ ¹ の連結子会社化等による現金及び預金の増加、エンジニアリング事業のEPCに係る前渡金の増加
固定資産	83,106	109,276	26,170	みやこ匿名組合の連結子会社化による機械装置及び運搬具及び契約関連無形資産の増加、「佐賀伊万里バイオマス発電所」等の建設仮勘定の増加
資産合計	119,128	151,262	32,134	
流動負債	23,249	29,996	6,747	みやこ匿名組合の連結子会社化及び「佐賀伊万里バイオマス発電所の建設等に係る1年内返済予定の長期借入金の増加※ ² 、エンジニアリング事業のEPCに係る工事未払金及び契約負債の増加
固定負債	54,082	78,411	24,329	みやこ匿名組合の連結子会社化による長期借入金の増加※ ²
負債合計	77,332	108,408	31,076	
株主資本	41,083	40,146	△937	配当金の支払
その他の包括利益累計額	429	2,410	1,981	連結子会社による長期為替予約に係る繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	283	296	13	
純資産合計	41,796	42,853	1,057	
負債純資産合計	119,128	151,262	32,134	

※¹ 合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合

※² 主な増加は連結子会社化に伴ってみやこ匿名組合の流動負債及び固定負債を連結したものであり、当連結会計年度に新たに借入を行ったものではありません



(単位：百万円)

	2024.6期 通期実績	2025.6期 通期実績	増減額	キャッシュ・フローの 主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42	7,806	7,848	エンジニアリング事業のEPC、 再エネ発電事業の売上に基づく 収入の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,490	△9,165	6,325	有形固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,436	3,794	△14,641	長期借入れによる収入、 長期借入金の返済による支出
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	△103	△270	
現金及び現金同等物の期首残高	11,026	14,098	3,071	
現金及び現金同等物の期末残高	14,098	16,431	2,333	

デリバティブ評価損（営業外費用）及び法人税等調整額（益）の計上

- 2025年6月期連結累計期間において、デリバティブ評価損1,828百万円を営業外費用に計上
- 当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが行う大型バイオマス発電事業（所在地：佐賀県伊万里市、発電容量：46.0MW）で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約の時価評価及び当該為替予約の一部を実行したことにより生じたもの
※長期為替予約に係る会計処理については、2025年6月期第2四半期連結累計期間よりヘッジ会計を適用、ヘッジ会計適用前に発生したデリバティブ債権は、為替予約の実行に応じて営業外損益に計上
- 上記デリバティブ評価損の計上に伴う繰延税金負債の取崩し等により、法人税等調整額（益）831百万円を計上

合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化に伴う 匿名組合投資利益（営業外収益）、負ののれん発生益（特別利益）、段階取得に係る差損（特別損失）の計上

- 2025年6月期連結累計期間において、匿名組合投資利益328百万円を営業外収益に、負ののれん発生益471百万円を特別利益に、段階取得に係る差損292百万円を特別損失に計上
- 2024年8月1日付で当社の100%子会社であるテス・エンジニアリング株式会社によって、太陽光発電事業（所在地：福岡県京都郡みやこ町、発電容量：約67.0MW）を行う合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分全部を取得し、当該匿名組合を当社の連結子会社としたことに伴い生じたもの

投資有価証券売却益（特別利益）の計上

- 2025年6月期連結累計期間において、投資有価証券売却益513百万円を特別利益に計上
- 当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が保有する非上場有価証券1銘柄の売却により生じたもの

持分法による投資損失（営業外費用）の計上

- 2025年6月期連結累計期間において、持分法による投資損失532百万円を営業外費用に計上
- 当社の持分法適用関連会社であるTOLLCUX INVESTMENTS LIMITED（以下「TOLLCUX社」）の決算報告に基づき生じたもの
- 英国南東部にて系統用蓄電所事業へ出資するTOLLCUX社に対し、日本における系統用蓄電所市場の拡大を見据え、系統用蓄電所の運用ノウハウの早期獲得等を目的に、2021年12月より持分法適用による出資を実施
- 当社グループでは、当該出資参画を通じて得られた知見等を活用し、日本国内における系統用蓄電所の開発を推進中
- 本件は、英国における送配電会社の系統接続の仕様変更等に伴う工期の遅延及び事業コストの増加等に起因するものであり、日本国内の系統接続の状況とは異なるもの
- 当社グループの中期経営計画における注力事業分野である系統用蓄電所の開発目標等の変更なし

2. 各セグメントの業績等

エンジニアリング事業

フロー型

売上
割合

省エネルギー系
設備のEPC



再生可能エネルギー系
設備のEPC



☑ ビジネス形態の違い

受託型 ... 顧客企業から**EPCを受託する形態**
(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)

開発型 ... **案件をゼロから開発し、**
権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

※EPC：E(ngineering) (設計)、P(rocurement) (調達)、C(onstruction) (施工) の略

エネルギーサプライ事業

ストック型

売上
割合

再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)



O & M
(オペレーション&メンテナンス)



**電気の
小売供給**



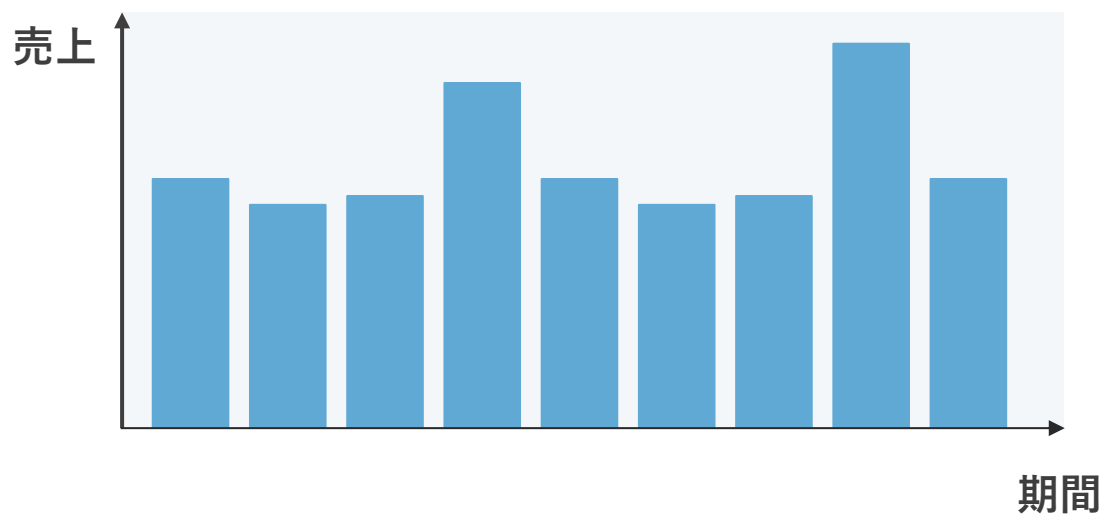
**バイオマス
燃料供給**



エンジニアリング事業

フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネス
一つひとつの案件の売上規模は大きい傾向



<売上計上期間のイメージ>

- 省エネ系設備のEPC：1年～2年
- 再エネ系設備のEPC：半年～2年

エネルギーサプライ事業

ストック型

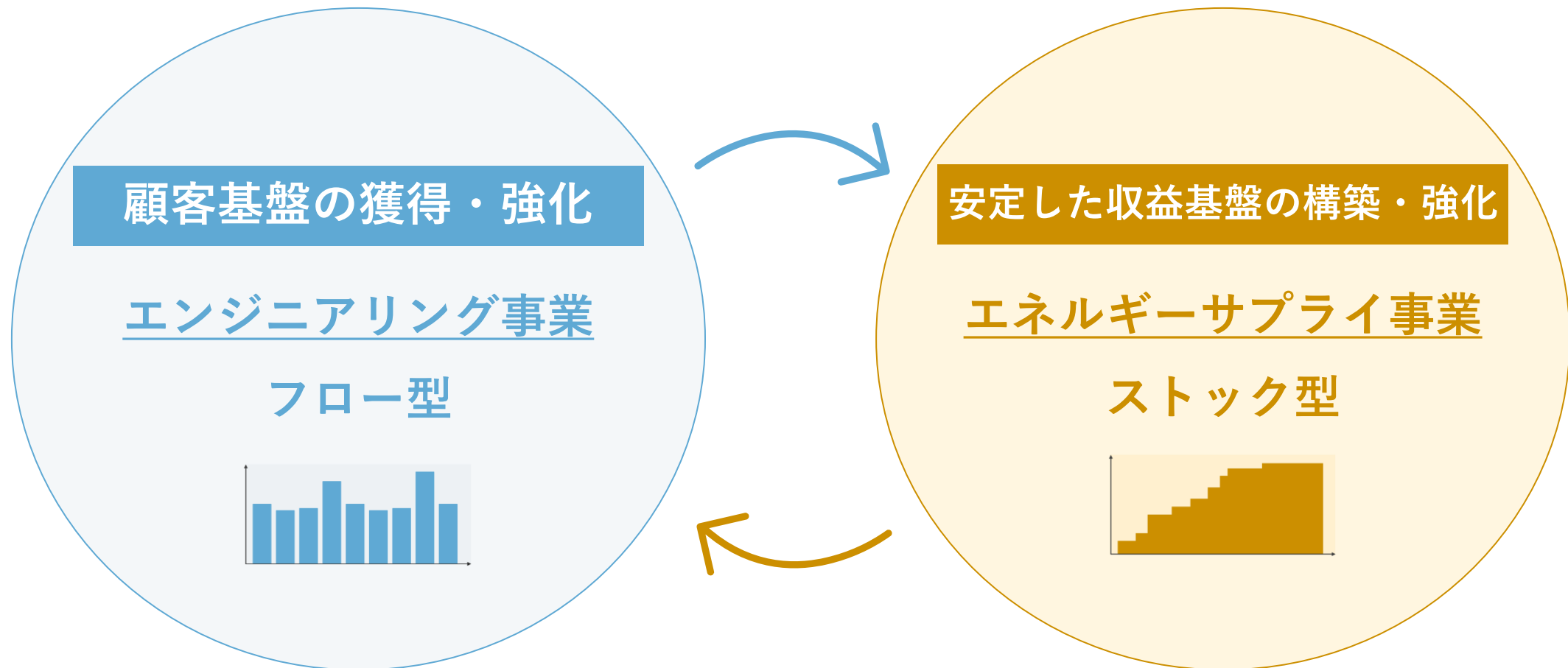
継続的に収入を獲得するビジネス
一つひとつ積み上げることで安定収益に



<売上計上期間のイメージ>

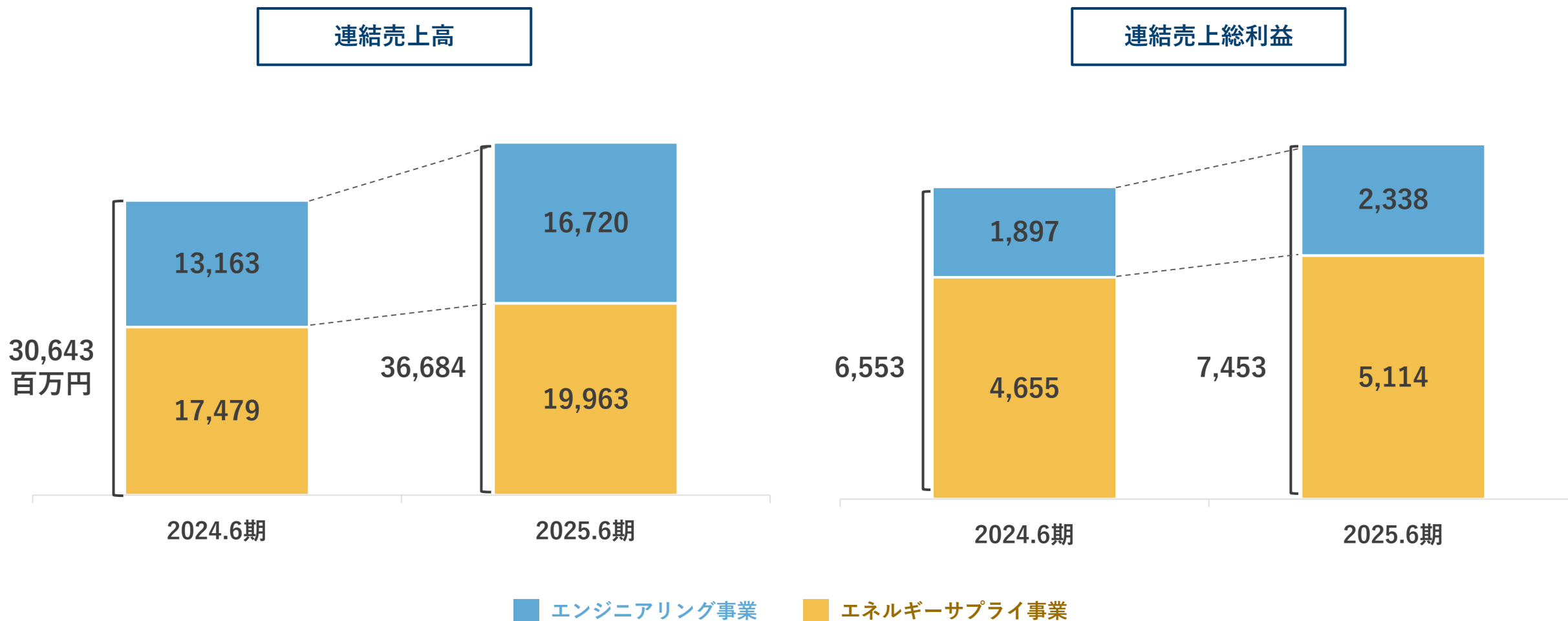
- 再エネ発電事業：15年～20年
- O&M：15年～20年

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保
(エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



セグメント別売上高・売上総利益内訳（前年同期比）

▶ 2025年6月期連結累計期間の売上高及び売上総利益は、前年同期比増収増益



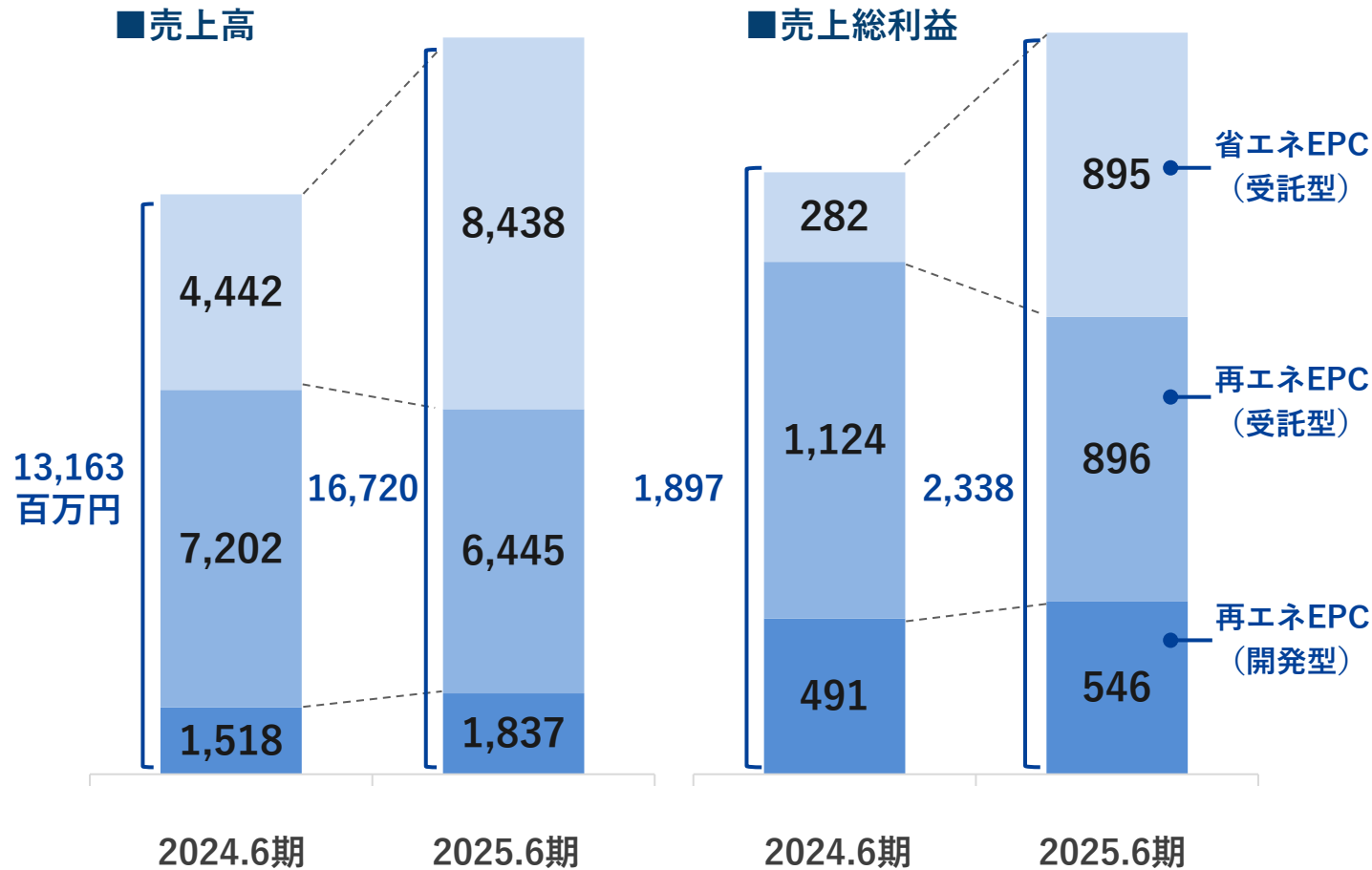
※ 数値はセグメント間取引消去後

フロー型



エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収増益
- ▶ 主な要因は、省エネEPC（受託型）及び再エネEPC（開発型）が好調だったことによるもの



エンジニアリング事業のハイライト

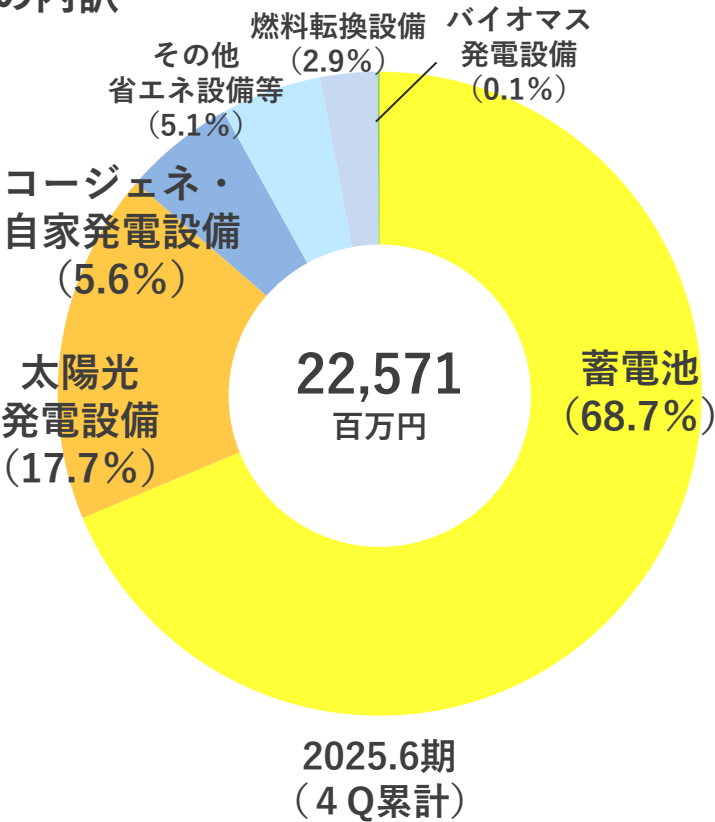
- 省エネEPC（受託型）は、コージェネ等の案件規模が拡大したことに加え、EPCの進捗が好調だったことから、前年同期比増収増益
- 再エネEPC（受託型）は、蓄電池の一部案件について売上計上を開始されたものの、物流倉庫や工場向けの屋根上太陽光の工事件数が減少し、前年同期比減収減益
- 再エネEPC（開発型）は、前年同期に続き、鹿児島県で開発を進めてきた太陽光発電所（発電容量約8.0MW、FIT制度活用）のEPCによる売上・利益を計上し、前年同期比増収増益

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

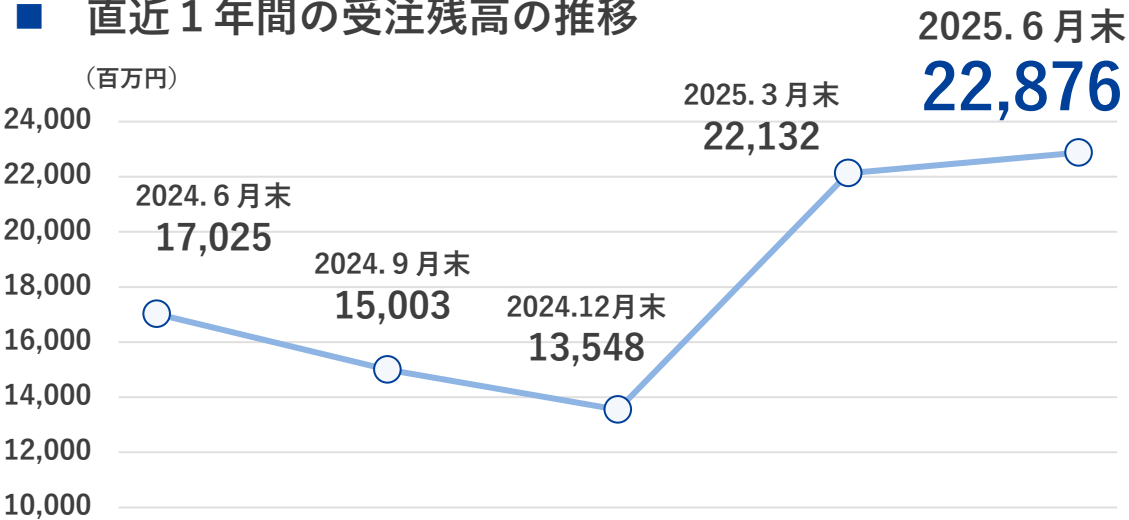
※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 受注高は22,571百万円（前年同期比106.9%）
「FIT太陽光のFIP転＋蓄電池併設」及び「系統用蓄電所」による受託型・開発型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は22,876百万円（前年同期比134.4%）
3Q以降の大口受注の獲得により、受注残高の約7割が蓄電池に

■ 受注高の内訳



■ 直近1年間の受注残高の推移



受注残高の主な内訳 (2025年6月末時点)	蓄電池	67.3%
	コージェネ・自家発電設備	12.7%
	バイオマス発電設備	12.6%
	太陽光発電設備	5.7%
	燃料転換設備	1.6%
	その他省エネ設備等	0.2%

▶ 蓄電池EPCの大口受注を合計約147億円獲得（2025年 8 月14日時点）

中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」

	 系統用蓄電所		 FIT太陽光のFIP転 + 蓄電池併設
受注先	合同会社 静岡菊川蓄電所※ 1	DEIバッテリーファンド アルファ合同会社 (大和エネルギー・インフラ社出資)	国内事業会社※ 2 (東証プライム市場上場企業)
受注形態	開発型	受託型	受託型
受注月	2025年 3 月	2025年 4 月	2025年 3 月
受注金額	約50億円	約40億円	約57億円
納期 (予定)	2027年 3 月	2027年12月	2026年 1 月

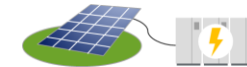
※ 1 今後、受注先である合同会社静岡菊川蓄電所が当社の連結子会社に該当する可能性があります。この場合には、受注金額は連結売上高に計上されません。
※ 2 国内事業会社が運営するFIP太陽光発電所へ併設する蓄電所のEPC（計 5 件）のうち、4 件のEPCについては、国内事業会社を賃借人とする国内事業会社と国内リース会社（東証プライム市場上場企業）とのリース契約により、国内リース会社が受注先となります。

▶ 多数の蓄電池EPCのパイプラインを保有（2025年7月31日時点）

中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」



系統用蓄電所



FIT太陽光のFIP転 + 蓄電池併設

自社開発案件
(開発型EPC)

約 **2,200MW**※1

顧客からの引合い案件
(受託型EPC)

300件以上※2

顧客からの引合い案件
(受託型EPC)

180件以上※2

※1 当社グループが主体的に案件を開発し、一般送配電事業者に対する接続検討回答書を取得済み及び接続検討申込中の案件の接続容量をカウントしております。
そのため、今後の開発の進捗状況等によっては、パイプラインの数に変動が生じる可能性があります。

※2 2024年7月からの累計件数を記載しております。

- ▶ 主要なEPCとして、2025年6月期は以下の案件が完工
エネルギー消費の多い工場等に向け、省エネルギー系設備や太陽光発電システム等のEPCを展開



コージェネレーションシステム **4件**
(約16.9MW)

LNGサテライト設備等の燃料転換設備
ユーティリティ設備 **3件**

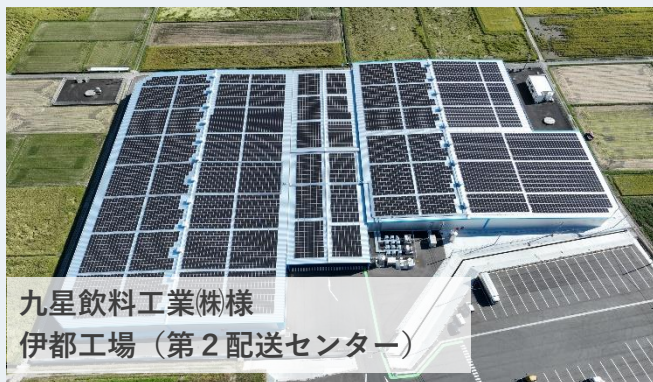
エネルギーマネジメントシステム **1件**

太陽光発電システム **24件**
(約41.3MW)

2025年6月期に完工した設備

- ▶ 2025年6月期の開発型EPC除く太陽光案件は46件（約64.0MW）
内、受託型EPC24件（約41.3MW）、オンサイトPPA 供給先22件（約22.7MW）

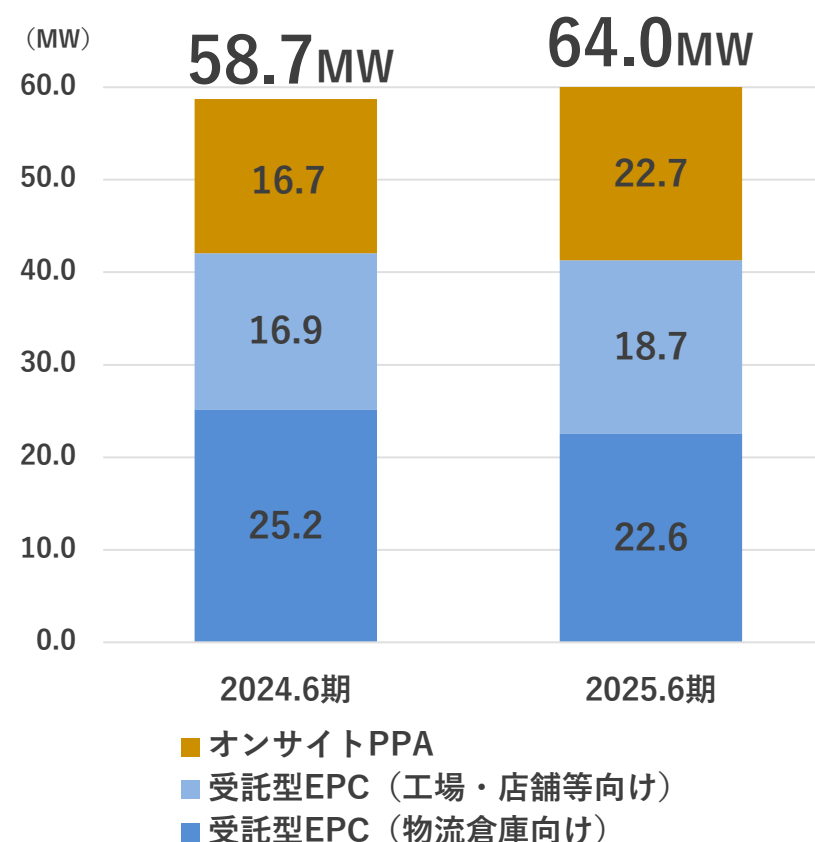
受託型EPC（エンジニアリング事業）



オンサイトPPA（エネルギーサプライ事業）



■ 開発型EPC除く太陽光案件内訳
（前年同期比）



ストック型

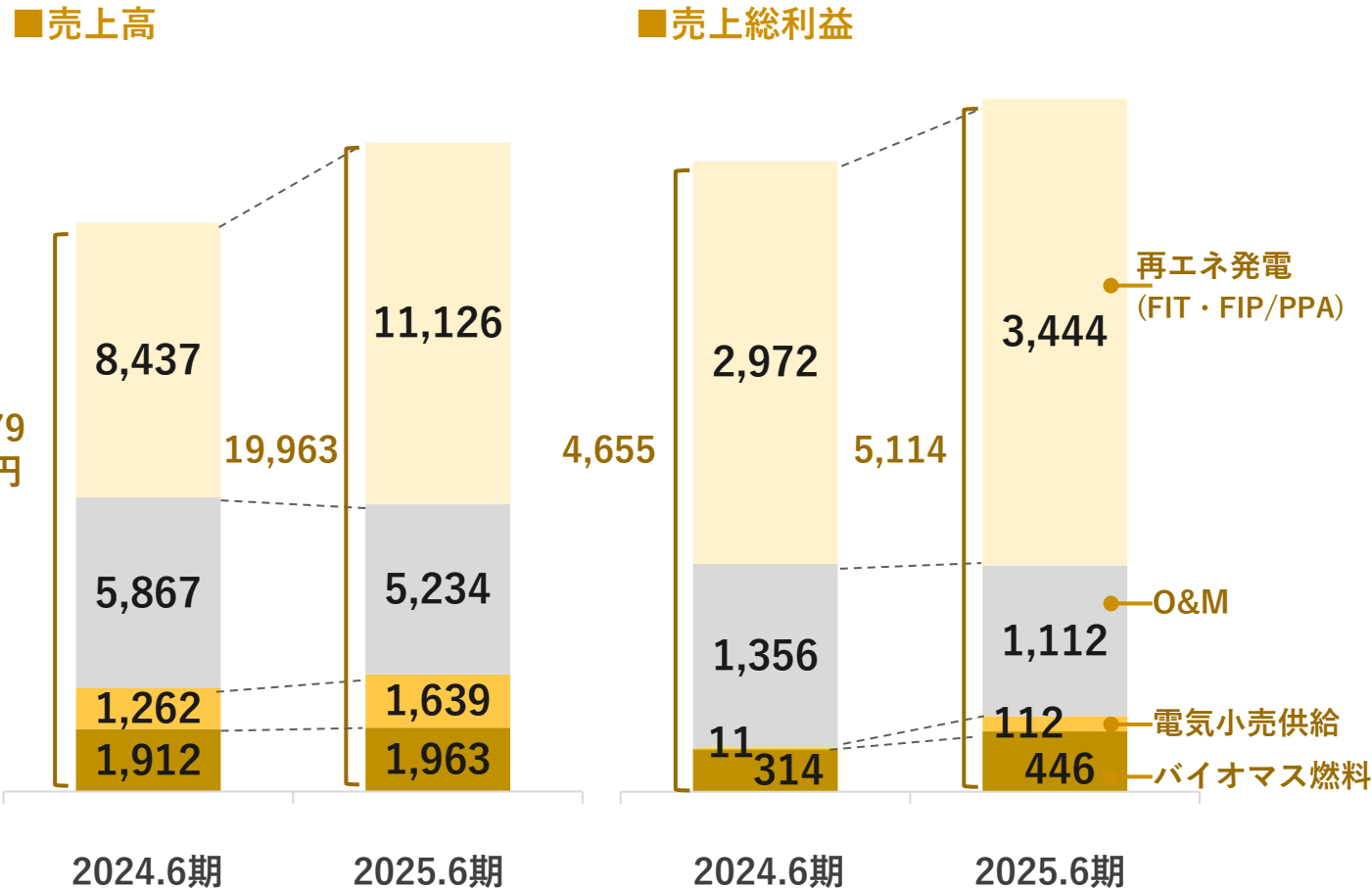


エネルギーサプライ事業

▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比増収増益

▶ 主な要因は、再エネ発電、電気小売供給及びバイオマス燃料の増収増益によるもの

エネルギーサプライ事業のハイライト



- 再エネ発電は、「福岡みやこメガソーラー発電所」（発電容量約67.0MW）の連結化やオンサイトPPAの増加等から連結子会社の保有分における件数及び発電容量が増加したこと、並びに「佐賀伊万里バイオマス発電所」（発電容量46.0MW）の試運転による売電収入の計上により、前年同期比増収増益
- O&Mは、大型O&M案件の契約満了に伴うメンテナンス業務の減少及び部材の在庫評価損の計上により、前年同期比減収減益
- 電気小売供給は、市場連動型メニューにおける供給量が拡大したこと及び電力価格が上昇したことに加え、仕入れコストが低下し、前年同期比増収増益
- バイオマス燃料は、出荷量の増加及びPKS仕入コストが低下したことに加え、連結グループである「佐賀伊万里バイオマス発電所」への燃料供給に関する内部取引の影響により、売上が連結消去となる一方で利益が計上されたことから、前年同期比増収増益

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

▶ 2025年6月期では、オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を合計約22.7MW（供給先22件）開始



供給先	発電容量	供給開始年月
非公表	約2,736kW	2024年7月
宮崎県農協果汁(株)様 本社工場	約501kW	2024年8月
SOSiLA物流リート投資法人様 SOSiLA春日部	約1,532kW	2024年9月
岡山県真庭市様 真庭市立北房小学校 ほか4か所	合計約345kW	2024年9月
DMG森精機(株)様 奈良事業所（第2期）	約2,613kW	2024年11月
非公表	約1,654kW	2025年1月
DMG森精機(株)様 伊賀事業所（第3期）	約2,777kW	2025年2月
日本生命保険相互会社様 ニッセイロジスティクスセンター鳥栖	約350kW	2025年2月
(株)大分県畜産公社様	約579kW	2025年2月
高圧ガス工業(株)様 甲賀工場	約543kW	2025年2月
TOPPAN(株)様 坂戸工場	約645kW	2025年2月
南日本酪農協同(株)様 都城工場	約957kW	2025年2月
(株)アルバック様 九州工場	825kW	2025年2月
滋賀東リ(株)様	約1,271kW	2025年3月
東洋製罐(株)様 静岡工場	約1,558kW	2025年3月
まねきや硝子(株)様 伊賀工場	約740kW	2025年3月
THKリズム(株)様 浜松工場（第2期）	約399kW	2025年4月
アリアケファーム(株)様 諫早湾干拓支店	約365kW	2025年4月
非公表	約1,014kW	2025年4月
住之江デベロップメント特定目的会社様 ロジクロス大阪住之江	約794kW	2025年5月
ゼンカイミート(株)様	約457kW	2025年5月

- ▶ 2025年7月以降には合計約3.7MWの供給を開始
 今後、供給を予定している案件は合計約28.0MW



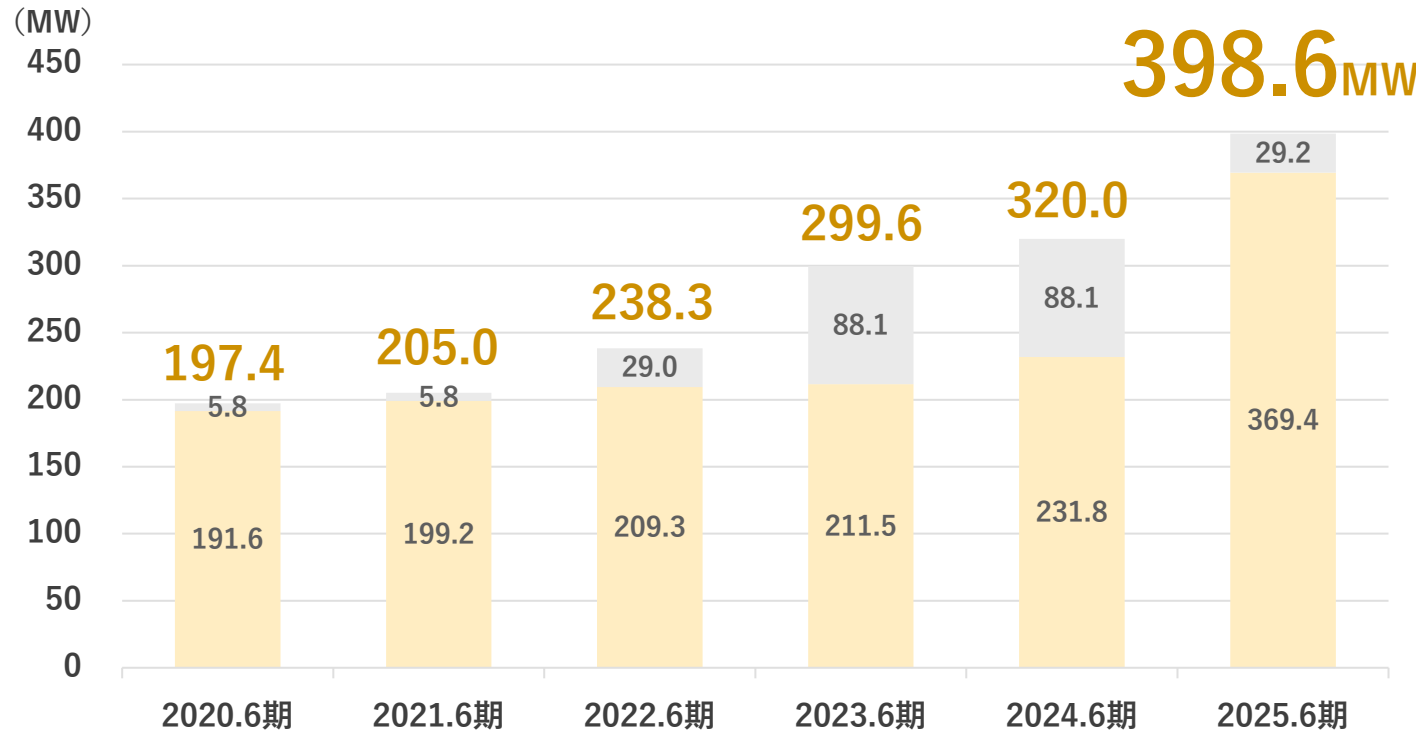
供給 開始状況	供給先	発電容量	供給開始/予定※年月 ※リリース時点の予定
開始済	非公表	約715kW	2025年7月
開始済	非公表	約2,985kW	2025年8月
開始前	三重県伊賀市様 伊賀市役所本庁舎	約308kW	2025年8月
開始前	クラシエ(株)様 京都工場	約1,012kW	2025年8月
開始前	(株)加藤製作所様 群馬工場	約2,269kW	2026年2月
開始前	東洋メビウス(株)様 高槻物流センター	約2,291kW	2026年2月
開始前	東洋炭素(株)様 詫間事業所隣接地	約19,998kW	2027年6月

※その他、今後供給開始予定の案件： 合計約2.2MW

▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、小型風力発電所



連結子会社の保有分

当社グループ出資先の保有分

(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)

2025年6月期ピックアップ

- 連結子会社の保有分の増加
 オンサイトPPA：約22.7MW（供給先22件）
 FIP制度を活用した太陽光発電所：約1.9MW（1件）
 佐賀伊万里バイオマス発電所 営業運転開始：46MW
- 当社グループ出資先の保有分の増加
 FIT制度を活用した太陽光発電所：約8.0MW（1件）
- みやこ匿名組合の匿名組合出資持分全部を2024年8月に取得したことから、同匿名組合の太陽光発電所約67.0MWが当社グループ出資先の保有分から連結子会社の保有分へ移行
 （再エネ発電設備容量合計の総容量には変化なし）

太陽光

127件 約344.8MW
 内、オンサイトPPA 供給先51件 約57.8MW

バイオマス

3件 約53.8MW

※2025年6月末時点

- ▶ 当社の連結子会社であるPT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENTにおいて、農作物残渣由来のバイオマス燃料である「EFBペレット」の製造拠点となる工場を建設中
- ▶ 2025年7月末時点において、建設は順調に進捗

EFB ペレット製造工場 建設場所



インドネシア 北スマトラ州
セイマンケイ工業団地

EFB ペレット製造工場 建設状況



工場の建設状況



工場の完成イメージ

- ▶ 敷地造成、フェンス工事及び杭工事が完了
(2025年7月末時点)

<工場概要>

所在地	インドネシア 北スマトラ州 セイマンケイ工業団地
敷地面積	約11,000 m ²
年間生産量（予定）	約1万 t
操業開始年月（予定）	2026年6月

▶ 人財育成や働きやすい職場環境の構築等の取り組みを引き続き推進

人財育成・働きやすい職場環境の構築

✓ 階層別研修の実施

- ・ TESSグループの社内教育の強化の取り組みとして、階層別研修を実施
- ・ 階層や役職にリンクする体系だった研修により社員一人ひとりに応じたレベルアップと悩みの解消を図る



✓ 異動願届出制度の導入開始 キャリアアンケートの導入決定

- ・ キャリア・スキルの開発や新たな挑戦ができる環境作り、ライフステージの変化に左右されない継続的な勤務の実現を目指し、2025年6月より異動願届出制度の運用を開始
- ・ 同様の目的で、今後キャリアアンケートも導入予定

明治大学ビジネススクールで寄付講座を開講

✓ 「ESG投資とESG経営」をテーマとした 講座を全14回実施



- ・ 明治大学ビジネススクールにて、「ESG投資とESG経営」をテーマとした寄付講座を春学期に実施（2025年4月より）
- ・ TESSグループのESG活動の对外発信や社会貢献活動等を目的として開始
- ・ 代表取締役社長の山本（写真：右）と ESG担当取締役の吉田（写真：左）が客員教授として登壇

3. 2026年6月期連結業績予想※

※ 2025年8月14日発表済

2026年6月期連結業績予想（2025.8.14発表）

▶ 2026年6月期の連結業績予想は以下のとおり

（単位：百万円）

	2025.6期 通期実績	2026.6期 通期予想 2025.8.14発表※	対前年同期実績 増減率
売上高	36,684	47,000	+ 28.1%
売上総利益 (利益率)	7,453 (20.3%)	9,000 (19.1%)	+ 20.7%
営業利益 (利益率)	2,548 (6.9%)	3,600 (7.7%)	+ 41.3%
経常利益又は 経常損失 (△) (利益率)	△641 (△1.7%)	1,800 (3.8%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	204 (0.6%)	1,200 (2.6%)	+ 485.8%

※ 2026年6月期 通期予想の経常利益には、ヘッジ会計適用前に発生した長期為替予約に係るデリバティブ債権について
為替予約の実行に応じて計上する営業外費用（デリバティブ評価損）を見込んでおります

2026年6月期連結業績予想のポイント

受託型EPC (省エネ・再エネ)	- 顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から、省エネ・再エネ共に順調に推移する見込み - 蓄電池においても、受注済み案件をはじめとして順調に推移する見込み
開発型EPC (再エネ)	- 合同会社菊川蓄電所が運営する系統用蓄電所のEPCによる売上の一部を見込む - 京都府内における再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の開発案件については、着実に進展しているものの引き続き許認可及び権利取得等に時間を要する見込みであることから、2026年6月期の業績予想には含めず
再エネ発電	再エネ発電は、稼働済み発電所約369.4MW（FIT・FIP/PPA）による売電収入を見込む（持分法適用関連会社を除く） （期中稼働開始の新規オンサイトPPA等は業績予想には含めず）
O&M	顧客企業との定期契約によるメンテナンス業務及び24時間遠隔監視サービスに加え、不定期に発生するメンテナンス業務での売上を見込む
電気小売供給	従来の電力供給メニューに加え、顧客向けの電力料金が日本卸電力取引所（JEPX）のスポット価格と連動する市場連動型メニューの供給量拡大による売上を見込む
バイオマス燃料	- 連結グループである「佐賀伊万里バイオマス発電所」向けPKS燃料販売の拡大を見込む （ただし、当該売上は連結決算上、内部取引として相殺され、利益のみ計上） - EFBペレット製造の技術開発に係る研究開発費について、販売費及び一般管理費への計上を見込む
その他	事業拡大を目的とした人員の増加に伴う人件費や旅費交通費、人財育成に係る教育訓練費等の経費について、販売費及び一般管理費が増加する見込み

報告セグメント明細

	2023.6期	実績 2024.6期	2025.6期	予想 2026.6期
売上高	34,415	30,643	36,684	47,000
エンジニアリング事業	10,422	13,163	16,720	19,700
受託型EPC（省エネ）	2,711	4,442	8,438	4,200
受託型EPC（再エネ）	5,018	7,202	6,445	15,000
開発型EPC（再エネ）	2,692	1,518	1,837	500
エネルギーサプライ事業	23,992	17,479	19,963	27,300
再エネ発電	14,060	8,437	11,126	19,000
O&M	5,229	5,867	5,234	4,900
電気小売供給	3,209	1,262	1,639	3,400
バイオマス燃料	1,493	1,912	1,963	0
売上総利益	10,611	6,553	7,453	9,000
エンジニアリング事業	1,780	1,897	2,338	3,300
受託型EPC（省エネ）	307	282	895	950
受託型EPC（再エネ）	704	1,124	896	2,400
開発型EPC（再エネ）	768	491	546	△50
エネルギーサプライ事業	8,830	4,655	5,114	5,700
再エネ発電	6,664	2,972	3,444	4,300
O&M	1,169	1,356	1,112	500
電気小売供給	541	11	112	150
バイオマス燃料	455	314	446	750
営業利益	6,864	2,370	2,548	3,600
エンジニアリング事業	728	808	880	1,700
エネルギーサプライ事業	7,292	2,966	3,347	3,800
消去又は全社	△1,156	△1,404	△1,679	△1,900

（単位：百万円）

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益
の内訳数値は未監査
※ 数値はセグメント間取引消去後

▶ 配当の基本方針に基づき、2026年 6 月期の 1 株当たり配当金は、期末配当5.80円を計画

配当の
基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社では、1株当たり配当金を為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた1株当たり連結当期純利益で除した金額を連結配当性向と定義した上で、連結配当性向30%を目安に配当を実施し、業績向上に伴って還元拡充を図ってまいります。

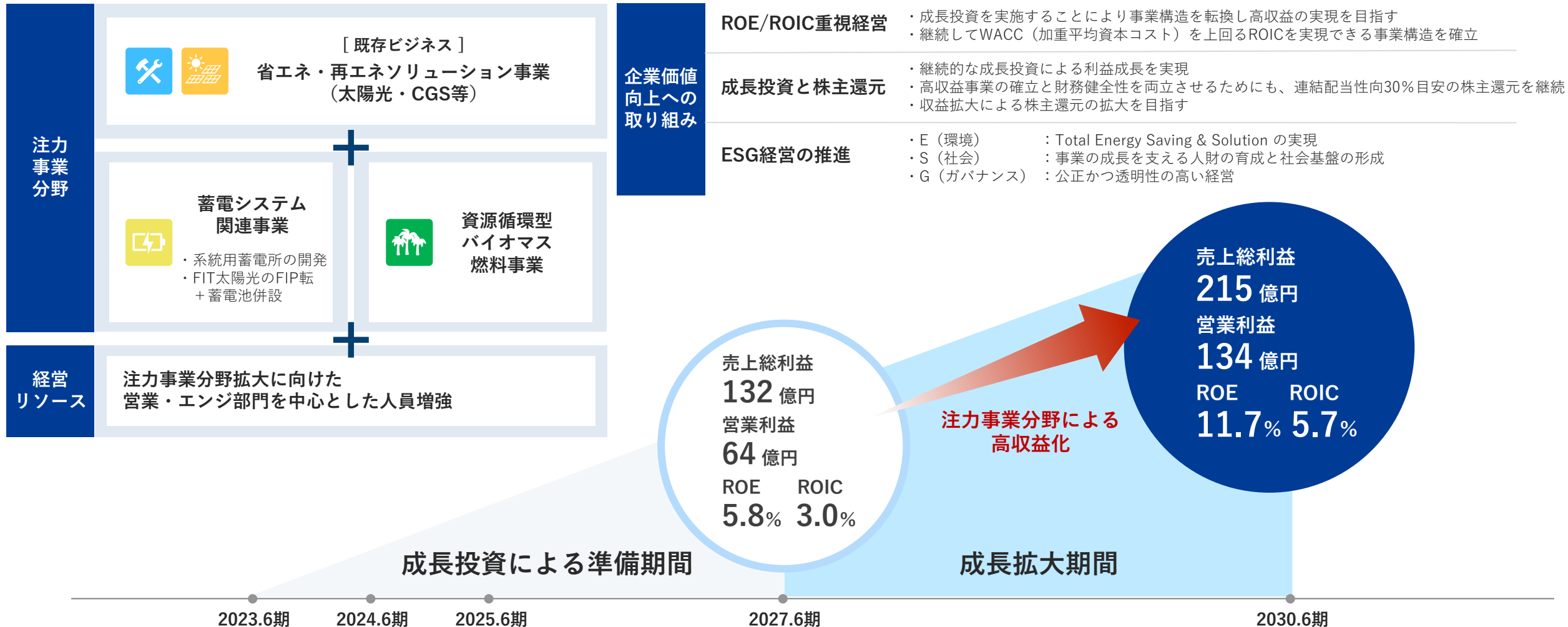
内部留保資金につきましては、事業開発、設備投資及び人材の育成のための財源として活用していく方針です。

	2026.6期（計画）
1株当たり配当金	5.80円
デリバティブ評価損の影響を除いた 親会社株主に帰属する当期純利益（予想）	1,363百万円
デリバティブ評価損の影響を除いた 1株当たり当期純利益（予想）	19.33円
配当性向（連結）	30.0%
期中平均株式数	70百万株

4 . TX2030 TESS Transformation 2030 / TESSグループ 中期経営計画（2025-2030） 進捗状況

基本方針

- 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中
- 事業構造転換（Transformation）によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高める



Key Metrics

期間	売上総利益	営業利益	ROE	ROIC	自社FIP転 再エネ容量	累積施工容量 (系統用蓄電所) ※連結グループ外向け	累積施工容量 (系統用蓄電所以外) ※連結グループ外向け	バイオマス 燃料供給量	再エネ発電 容量 ※連結子会社の保有分
2030/ 6 期 計画	215億円	134億円	11.7%	5.7%	113MW	700MW	150MW	50万t/年	470MW
2027/ 6 期 計画	132億円	64億円	5.8%	3.0%	75MW	100MW	120MW	35万t/年	380MW
2025/ 6 期 実績	74億円	25億円	0.5%	1.4%	8.3MW (着工済) ----- 0 MW (実績)	63.3MW (受注済) ----- 0 MW (実績)	33.1MW (受注済) ----- 0 MW (実績)	12.7万t/年	369.4MW

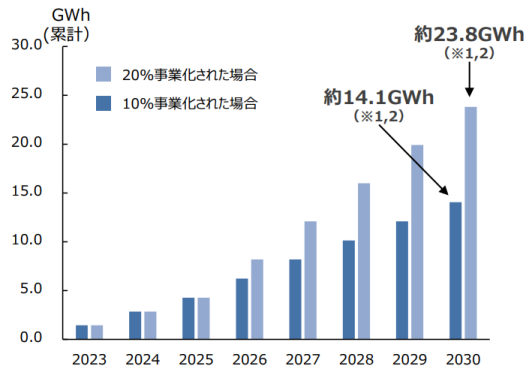
- 注力事業分野である蓄電システム関連事業については、着実に取り組みを推進
再生可能エネルギー発電容量についても、2027年 6 月期計画に向けて着実に積み上げ
- 2025年 6 月期のROE及びROICについては、利益の押し下げ等により中計より低い水準に留まる
今後は、2027年 6 月期計画に向けて、注力事業分野への注力により営業利益をはじめ利益の拡大を目指す

注力事業分野の進捗



蓄電システム関連事業

系統用蓄電池の導入見通し



市場

系統用蓄電所の導入量は急拡大の見通し※

強み

- ・再エネ発電所の開発ノウハウ・体制（高圧・特高分野の豊富な開発実績）
- ・ワンストップ対応（用地開発・EPC・メンテナンス・運用管理まで）
- ・英国系統用蓄電事業や静岡菊川蓄電所等の先行事例によるノウハウ蓄積
- ・複数の蓄電池メーカーとの協力体制による価格競争力を保有

パイプライン

自社開発案件（開発型EPC）
顧客からの引合い案件（受託型EPC）
約**2,200**MW **300**件以上
※2025年7月31日時点

系統用蓄電所の開発

取組実績

- ・EPCの大口受注**2**件（約**90億円**）獲得
- ・大和エネルギー・インフラ社と系統用蓄電池案件（国内2 GWh）の事業化を目指し協業に関する覚書締結



静岡菊川蓄電所（完成イメージ）
2025年4月 建設工事に着手

※2025年6月期実績

FIT太陽光のFIP転＋蓄電池併設

取組実績

- ・EPCの大口受注**1**件（約**57億円**）獲得
- ・自社FIT太陽光（約8.3MW）のFIP転＋蓄電池併設が着工済
- ・E-Flow社と自社FIT太陽光のFIP転＋蓄電池併設におけるアグリゲーションサービスの協業開始

※2025年6月期実績

パイプライン

顧客からの引合い案件（受託型EPC）
180件以上
※2025年7月31日時点

26年の方針

系統用蓄電所や自社FIP転のノウハウを活かしながら他社向けのパイプラインの案件化及び自社向けは九州エリアを対象に取組拡大



資源循環型バイオマス燃料事業

供給実績

PKS燃料供給量
12.7万t
※2025年6月期実績

26年の方針

〈PKS燃料供給〉
佐賀伊万里バイオマス発電所への安定供給に向けた調達力強化

〈EFBペレット製造〉
インドネシアでの小規模工場建設に注力



省エネ・再エネソリューション事業（太陽光・CGS等）

施工実績

CGS
4件
約**16.9**MW
太陽光
46件
約**64.0**MW
※2025年6月期実績

26年の方針

顧客企業の堅調な脱炭素ニーズを背景に利益率の高い案件に注力する戦略を継続

各KPIは順調に進捗、人財採用及び人財育成に注力

E（環境）

項目	2024. 6 期 実績	2025. 6 期 実績	中期目標 (2030. 6 期)
自社再生可能エネルギー 発電所による送電電力量	246,000 MWh	423,000 MWh	749,000 MWh
CO ₂ 排出削減貢献量	105,000 トン	178,000 トン	321,000 トン

項目	2024. 6 期 実績※2	2025. 6 期 実績※3	2025. 6 期 目標
TESSグループ CO ₂ 排出量※1	0 トン	1,039トン	0 トン

※1 Scope 1 及びScope 2 の合計
※2 J-クレジットによるオフセット前：1,267トン
※3 J-クレジットによるオフセットを予定しており実質 0 トンとなる見込みです
※4 TESSグループの合計
※5 7 月末時点で集計
※6 「令和 6 年度能力開発基本調査」（厚生労働省）によるとOFF-JTに支出した費用は
平均1.5万円/人・年（令和 5 年度実績）

S（社会）

項目※4	2024. 6 期 実績	2025. 6 期 実績	中期目標 (2030. 6 期)
女性従業員比率	21.5%	23.2%	30%以上
女性管理職比率※5	3.0%	3.3%	10%以上
有給休暇取得率	66.3%	68.9%	80%以上
男性育児休暇取得率	12.5%	42.9%	100%
障がい者雇用率	3.0%	2.2%	3.1%以上
チーフ・アシスタント マネージャークラス※5の人数	111名	138名	200名程度
一人当たりの教育投資額 (正社員) ※6	6.9万円	5.4万円	8.0万円 以上
重大な労災発生件数	0 件	0 件	0 件
重大な法令違反発生件数	0 件	0 件	0 件

従業員数（連結）



5. 參考資料

連結損益計算書（5期分）

（単位：百万円）

	2021.6期 通期実績	2022.6期 通期実績	2023.6期 通期実績	2024.6期 通期実績	2025.6期 通期実績
売上高	34,249	34,945	34,415	30,643	36,684
売上原価	26,707	26,489	23,803	24,089	29,230
売上総利益	7,542	8,455	10,611	6,553	7,453
販売費及び一般管理費	3,143	3,309	3,746	4,183	4,905
営業利益	4,399	5,146	6,864	2,370	2,548
営業外収益	858	718	810	6,496	1,086
営業外費用	1,420	1,210	2,157	1,205	4,276
経常利益又は経常損失（△）	3,836	4,654	5,518	7,660	△641
特別利益	-	-	-	-	985
特別損失	408	343	166	3,939	292
税金等調整前当期純利益	3,428	4,310	5,351	3,721	51
当期純利益	2,058	2,759	3,794	1,326	317
親会社株主に帰属する当期純利益	1,990	2,695	3,592	1,185	204

四半期会計期間 報告セグメント明細（２期分）

	2024.6期 (１Ｑ)	2024.6期 (２Ｑ)	2024.6期 (３Ｑ)	2024.6期 (４Ｑ)	2025.6期 (１Ｑ)	2025.6期 (２Ｑ)	2025.6期 (３Ｑ)	2025.6期 (４Ｑ)	(単位：百万円)
売上高	6,221	8,847	7,789	7,784	8,308	9,705	8,774	9,895	
エンジニアリング事業	1,535	4,096	3,705	3,825	3,710	3,897	4,203	4,908	
受託型EPC（省エネ）	563	1,723	1,362	793	2,011	1,733	1,401	3,292	
受託型EPC（再エネ）	972	2,330	2,332	1,568	1,298	1,841	1,687	1,616	
開発型EPC（再エネ）	0	43	10	1,464	400	322	1,114	0	
エネルギーサプライ事業	4,685	4,751	4,084	3,958	4,598	5,807	4,570	4,987	
再エネ発電	2,202	2,399	1,840	1,994	2,421	3,361	2,214	3,128	
O&M	1,445	1,596	1,401	1,423	1,358	1,296	1,331	1,247	
電気小売供給	426	350	301	182	343	334	513	447	
バイオマス燃料	610	403	539	358	475	814	510	163	
売上総利益	1,733	2,034	1,282	1,502	2,103	2,627	1,472	1,249	
エンジニアリング事業	203	496	464	733	592	491	986	268	
受託型EPC（省エネ）	31	120	38	92	205	198	288	203	
受託型EPC（再エネ）	163	388	442	130	260	237	316	82	
開発型EPC（再エネ）	9	△12	△15	510	127	54	381	△16	
エネルギーサプライ事業	1,529	1,538	818	768	1,510	2,136	486	981	
再エネ発電	889	1,159	309	615	894	1,450	229	869	
O&M	497	369	323	166	482	313	181	135	
電気小売供給	27	△10	32	△37	4	47	22	37	
バイオマス燃料	116	20	153	24	129	325	53	△62	
営業利益	714	1,050	307	297	944	1,464	260	△121	
エンジニアリング事業	△23	228	198	404	260	171	626	△177	
エネルギーサプライ事業	1,053	1,151	428	332	1,076	1,686	27	556	
消去又は全社	△315	△329	△319	△439	△392	△393	△393	△500	

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査
※ 数値はセグメント間取引消去後

用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コージェネレーションシステム	分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことで、CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことで、
バイオマス発電システム	バイオマス資源（生物由来の資源）を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを回してエネルギーを得る発電システムのことで、
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。
EPC	Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工）の略のことです。
FIT（Feed-in Tariff）	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP（Feed-in Premium）	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS（Palm Kernel Shell）	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。
EFB（Empty Fruit Bunch）	アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物（残渣）である椰子空果房のことです。
系統用蓄電所	産業用の大型蓄電池を電力系統（送配電網）に接続し、充放電を行う施設のことです。 電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。



本資料に関するお問い合わせ先
テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム
<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>
当社WEBサイトのお問い合わせフォームをご利用ください。

